

### 3. 財務の概要

#### (1) 監査手続

当年度決算については、去る3月23日第92回評議員会及び第228回理事会の承認によって当年度事業計画予算の補正が承認され、次いで、5月16、17日の両日において、あずさ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月17、21日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）を経て、5月25日第230回理事会の承認によって決算が確定し、第94回評議員会への報告がなされた。

当該会計期間の監査法人による監査は、会計全般に亘って、期中を通して6名の公認会計士により合計42日の監査が行われた。一方、監事監査は毎月の理事会への監事の出席と共に、公認会計士との連絡会が催され、相互の役割や監査手法の調整がなされたうえで法人の業務執行と財産状況について監査が行われた。

監査の結果、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認された。

#### (2) 資金収支計算結果の概要（文中の億円表示金額は百万円単位の下捨五入表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の諸活動に対応する全ての収支を明らかにすることが目的である。各科目の内容等は以下のとおりである。

##### ①学納金収入

当年度は55.7億円を計上した。当初予算では56.5億円を計上しており、約0.8億円を下方修正した。また、前年度（56.1億円）と比し、約0.4億円が減少（大学0.9億円減、短大0.1億円減、高校0.6億円増）した。減少理由は大学、短大の学生数の減少（5/1現在の比較で、大学は127名減、短大は14名減、高校は88名増）である。定員充足率（総定員）は、大学1.24倍、短大1.03倍、高校0.88倍となっており、高校は現行財政計画に沿って漸増傾向（平成20年度には1.0倍に至る見通し）であることに対して、大学・短大は僅かではあるが当計画に比し低位で推移している。とりわけ、大学については、学園全体の財政的牽引役を担う立場として、いっそうの安定化が求められている。九州・山口地区の同系統私学との比較においては、学生確保と財政の両面で優位にあるとは言えるが、今後も継続して、現に有する充実した教育環境、教育改善の取り組み、就職支援等の進路保証の実績等を確実に伝えていくことによって、入学者の安定化に努めなければならない。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっている。大学、短大は全国的にも低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較で低位にあり、高校も中下位にある。また、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学制度、分割納入制度等）する方針を堅持しており、未収入金の発生は減少し、その回収状況等は向上しており問題はない。

##### ②手数料収入

当初予算（1.0億円）に対して、ほぼ計画どおりとなっているが、前年度（1.1億円）と比べ若干の減少となっている。これは、大学において、主たる項目である受験料が、受験者の複数学科受験の経済的便宜を図ったことで、志願者数は増加したものの収入は減少したことによる。なお、高校は志願者数の増加に伴い約2百万円の増加となっている。

### ③寄付金収入

前年度（0.2億円）と比し、0.4億円を計上し0.2億円が増加している。高校の硬式野球部の全国大会（夏の甲子園）出場に対する寄付金が主因である。この他、企業等から学術研究奨励に対して、父母後援会や同窓会等から就職支援や奨学制度に対して、それぞれ従前どおりの積極的な支援を受けている。

### ④補助金収入

当初予算（11億円）に対して、12.85億円を計上し1.85億円の増加となり、ほぼ前年並みとなった。予算に対する増加理由は、予算において、前年交付を受けた生命環境科学科の文科省ハイテクリサーチセンター補助等の大型設備補助（合計0.9億円）が当年度は生じないことや経費予算削減に伴う申請対象経費の縮小、並びに私学助成予算の緊縮等を考慮し、堅実な積算を行っていたことに対して、財政公開促進、経済困窮者救済等の新設補助事業の要件を満たし交付を受けたことや各学科・各事務局の事業の計画性向上に伴い補助申請経費が把握され、それらの計画実現性の高まりから、より積極的な補助申請ができたことが要因である。また、電気工学科では極めて採択難易度の高い文科省国際化推進プログラムに採択され、高校では在籍生徒数の増加に伴い一般の経常経費の補助も増額している。

なお、私大等への助成は当年度も、文科省等の審査によって採否が決まる補助金(採否制補助金)の割合が高まり、当該申請要件、手続き等も複雑化し採択難易度が高まっている。この採否制補助金の捕捉が現行の補助金額(12-13億円)を維持するうえで不可欠との判断で、いち早く、各学科等と事務局が協力し、双方の予算において事業計画の計画性点検や実績確認の仕組みづくりとAPによる進捗管理の徹底を図ってきた。現在、補助対象事業の計画性、積極性及び実現性は向上し、事務局での申請手続き改善もなされ補助金は増加しているが、今後、同様の考え方は他の追従も予測され、いっそう競争的となり採択難易度も高まると思われるので、一連の手続きを確実に継続運営し成果拡大に努める他、公費助成情報を常に収集分析し、教育研究のあり方見直しへも繋げていかなければならない。

＜表1＞

(千円単位)

| 補助事業等名  |                                | 18年度    | 17年度    |
|---------|--------------------------------|---------|---------|
| 文部科学省   | 私立大学等教育・研究施設、装置等整備費補助          | 10,425  | 88,104  |
|         | 私立大学等経常費補助金特別補助(教育研究高度化推進特別補助) | 126,411 | 123,371 |
|         | 私費留学生授業料減免援助金                  | 4,485   | 4,380   |
|         | 国際化推進プログラム                     | 7,661   | 0       |
| 私学事業団   | 私立大学等経常費補助金一般補助                | 415,854 | 380,875 |
|         | 同上特別補助                         | 220,134 | 210,124 |
| 福岡県     | 経常費補助金（高校分）                    | 472,831 | 462,266 |
|         | 授業料軽減補助金（高校分）                  | 22,351  | 16,789  |
| 福岡県私学協会 | 心臓検診費補助（高校分）                   | 413     | 318     |
| 福岡市     | 設備整備補助、結核予防費補助金                | 4,962   | 5,132   |

#### ⑤資産運用収入

前年度（0.8億円）と比し、0.1億円が増加し0.9億円を計上している。増加の主因は、運用の元手が増加（約9億円）したことである。なお、銀行預金等の利率は当初一定の上昇が期待されたが、経済回復の踊り場的な期間であったことから、ほぼ前年並みの水準で推移した。

#### ⑥資産売却収入

当初予算（11.4億円）どおりに満期償還される有価証券の売却額を計上した。売却資産の内容は以下のとおりである。

なお、全ての資産について元本（取得時の価額）を下回って売却したものはない。

1)国債等：国債3億円、政保債2億円、商工債1億円、福岡県債0.5億円、福岡市債0.2億円

興銀債0.5億円、東電債0.6億円、九電債1億円

2)普通社債：トヨタ社債0.6億円、九州リースサービス2億円

#### ⑦事業収入

当初予算（1.5億円）に対して1.8億円を計上し、前年度（1.6億円）と比し0.2億円が増加した。

なお、増加の要因は大学男子寮（坦心寮、睦寮）の入寮者の増加と受託研究事業の拡大である。

#### ⑧雑収入

前年度（2.3億円）と比し、教科書販売代金等の一般雑収入が0.1億円減少し2.2億円を計上している。この他、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金は、ほぼ前年と同額である。当団体等からの交付金は以下のとおりである。

1)私立大学退職金財団164百万円 2)福岡県私立学校福祉会32百万円

#### ⑨人件費支出

当初予算（40.9億円）に対して、43.1億円を計上し2.2億円が増加、前年度（43.1億円）とほぼ同額である。対予算増加要因は定年退職以外の自己都合退職者（主に選択定年制度利用者）が生じたことである。H18年度定年・自己都合あわせて15名が退職（H17年度15名）しており、うち6名は選択定年制適用者である。前年度との比較において総額ではほぼ同額であるが、教員及び職員の人件費は人員増や一時金の増加により、0.5億円の増加、役員人件費は前年と同額、退職金は全体で0.5億円が減少している。

現在、人件費抑制策として、ペー・スアップの抑制、短大教員や専任事務職員退職者の一部不補充等を継続して実施している。また、長期的な施策として、選択定年制度導入による抑制を行っているところであり、一定の効果が生じている。しかし、今日の経済回復や種々の雇用問題は人件費の上昇圧力となることから、今後の取り組みとして、定年制度の見直し、賃金カットの是正（高年齢層の抑制など）、諸手当の合理化等の抑制策も必要であろう。

なお、組織の活性化と人材育成を主目的として、平成17年10月から大学、短大及び高校事務職員に、平成18年4月から高校教員に、それぞれ業績評価制度を導入したが、それらの効果の検証も必要である。

#### ⑩教育研究経費支出

当初の予算（15.1億円）に対して、15.7億円を計上し、0.6億円が増加した。高校硬式野球部の全国大会（夏の甲子園）出場経費（0.6億円）が主因である。

一方で、前年度（16.2億円）と比べると0.5億円が減少した。これは、昨年度は生命環境科学科のプロジェクト研究事業が文科省ハテクリサーチセンターに選定され、高額の研究費を支出したが当年度は経常的経費に限定されたこと、大学全体の経費抑制策の一環で大学教学予算を削減（学生数減少に伴う削減と特別予算の総枠削減）したこと、並びに事務局特別予算事業の費用対効果点検結果に基づく見直し（事業実施件数の絞り込み）を行ったこと等が減少要因である。

本学園では学園改革の重要性から、上述のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育の中身の充実」「就職支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、積極的な財政支援を行っている。前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されるので、ともすれば肥大化し財政的課題ともなるが、一方で、この支出が大きいことは学生・生徒に対する学納金の還元率が高いことになり評価される。そこで、経費の効率化を図りながら諸活動の活力や質を向上させる取り組みとして、APによる目標管理やMP・APと予算の連関強化を実施しており、今後も、これらの確実な継続運用が求められている。

なお、学園全体で科目別にみて前年度と比し増減の大きい項目とその要因は下表2のとおりである。

＜表2＞ (千円単位)

| 科目等       | 増減額      | 増減理由                             |
|-----------|----------|----------------------------------|
| 1)旅費交通費   | 46,009   | 高校) 夏の甲子園大会出場経費                  |
| 2)修繕費     | ▲ 34,338 | 大学) H17年度震災復旧工事費の減少              |
| 3)印刷製本費   | ▲ 7,354  | 大学) webシラバスへの移行による減少             |
| 4)学生厚生費   | ▲ 19,283 | 大学) 学外研修の移動費用を旅費へ移管、高校) 課外活動費の削減 |
| 5)実験研究費   | ▲ 38,118 | 大学) 教学一般・特別予算の削減                 |
| 6)報酬支払手数料 | ▲ 5,417  | 大学) 雇用形態変更（嘱託採用等）に伴う減少           |

#### ⑪管理経費支出

当初予算（5.1億円）に対して、ほぼ同額を計上している。前年度（5.2億円）に比し、募集活動の見直しによる広報活動費の削減等により0.1億円が減少した。

学園全体で科目別にみて前年度と比し増減の大きい項目とその要因は下表3のとおりである。

＜表3＞ (千円単位)

| 科目等     | 増減額      | 増減理由                     |
|---------|----------|--------------------------|
| 1)旅費交通費 | 5,085    | 大学) 高校訪問拡大、社会環境学部大学院設置申請 |
| 2)印刷製本費 | 8,863    | 大学) 志願者対策に伴う高校向印刷物が増加    |
| 3)広報活動費 | ▲ 20,801 | 大学) 広告媒体の見直しによる減少        |
| 4)寮費    | ▲ 6,236  | 大学) 寮の電気代、ガス代を光熱水費へ移管    |

## ⑫施設関係支出

第Ⅱ期施設整備計画の完了により現行施設の営繕費用のみの支出となり、僅少の支出に留まっている。前述の「施設等の投資活動」のとおり福岡県西方沖震災復旧工事等を行った。

## ⑬設備関係支出

前年度（2.9億円）と比し1.2億円減少の1.7億円を計上した。減少の主因は、第Ⅱ期施設整備計画の完了に伴い建物附帯設備の購入が当年度は生じなかったことや、機器類の会計処理において、コンピュータ機器の低価格化やリース等での調達増加により、消耗品や賃借料等の教育研究経費で処理される取引が増加していることである。

なお、用途別設備等の支出内訳は下表4のとおりである。

＜表4＞

（千円単位）

| 用 途 等     | 大 学     | 短 大   | 高 校   |
|-----------|---------|-------|-------|
| 教育研究用機器備品 | 142,572 | 3,091 | 6,777 |
| その他の機器備品  | 2,841   | 0     | 735   |
| 図書        | 15,416  | 462   | 1,290 |

## （３）消費収支計算結果の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額等の資金流入・流出を伴わない収支）を加え、当年度の経営成績を評価するものである。

総収入にあたる帰属収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（71.9億円）に対して、74.6億円を計上し2.7億円の上方修正となり、前年度（75.0億円）と比べれば0.4億円の減少となる。

一方、総支出にあたる消費支出合計は、当初予算（70.7億円）に対して1.6億円増加の72.3億円を計上し、これは前年度の72.7億円（施設除却損を除く）と比べ0.4億円の減少となる。一般的に実質的な黒字と解されている帰属収支差額（帰属収入合計－消費支出合計）は当初予算（プラス1.1億円）に対して1.2億円上方修正の2.27億円を計上している。これにより消費支出比率（消費支出／帰属収入）は予算（98.4%）より1.4ポイント改善され97.0%となり、前年度とほぼ同率となった。

設置学校別にみれば、大学が5.7億円の収入超過、短大が0.6億円の支出超過、高校が1.1億円の支出超過となっている。短大は前年度（1.1億円の支出超過）より改善し、高校も前年度（1.5億円の支出超過）より改善した。これは、「第二次財政計画（学園全体の計画）」に加えて短大・高校独自の計画（短期大学部将来構想フォーラム、高校財政健全化計画）の諸施策が実行に移されたことによるものであり、それぞれ僅少ではあるが計画値を上回って改善している。

前年度より、学園の強固な財政基盤を確立するためには、短大、高校の収支不均衡の解消が不可欠との考えで、まずは高校の大胆な改善施策が実施に移され、前年度に続き当年度も、教育活動の成果は向上させたうえで、経費の効率化が図られている。次いで、短大についても、当年度から短大独自の収支改善策（経費予算削減と補助金増収）が実施され、さらに教員の退職者不補充による人件費抑制も図られ、高校と同様に改善されている。但し、両校共に緊縮による財政改善の手段は当初の目標に近づきつつあると思われるので、今後収支均衡に向けては、所定の基幹収入を継続的に確保すること以外では十分な結果は見込まれず、定員確保は必須の要件と言える。

なお、学園全体としては、財政計画に沿って推移しているものの、牽引役の大学は収入超過を計上しながら、その計上額は学生数の減少に伴い減少傾向にあり、短大・高校と同様に入学者確保の取り組みを積極化しなければならない。

なお、平成18年度から「独立採算制の考え方に基づく財政運営」を全体の財務運営の基本としていることから、各設置校の予算編成～実績確認の裁量を拡大し、補助金拡大策の実施等は各設置校に多くの手続きを委ねる等、自主・自律的な運営を促進している。

#### （４）貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での財産・負債等財政状態の健全性及び必要資産の保有状況について明らかにするものである。前年度と比し大きく変動した項目とその理由は以下のとおりである。

##### ①資産の部について

###### 1)建物、構築物

当年度は取得・除却共に重要な変動はなく、減価償却等により5.3億円が減少し、143.3億円を計上している。

###### 2)教育研究用機器備品

当期取得は1.6億円、耐用年数満了に伴い1.4億円を除却し、差引0.2億円が増加し、さらに1.6億円の減価償却により15.3億円を計上している。

###### 3)その他機器備品については、重要な変動はない。

###### 4)図書

当期取得0.16億円によって当該額が増加した。

###### 5)長期有価証券

有価証券の売却（満期償還）によって11.4億円が現金化されている。

なお、期末現在で保有する有価証券（46.8億円）は、国債、地方債及び普通社債等であり、社債は国内外複数の格付機関が最上級の格付（AAA）を付与している銘柄であり、かつ満期まで保有することから元本割れが懸念されるものはなく、今後も同様の運用形態を堅持する方針である。

###### 6)退職給与、施設拡充、教育設備引当特定資産

現行有する施設・設備の更新原資として10億円を上積みした。

##### ②負債の部については、前年に続き、金融機関等からの借入金はなく、重要な変動はない。

##### ③基本金の部について

本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金を設定し第三号基本金として10億円の組み入れを行った。基金設定の趣旨は、経済的に修学困難な学生・生徒の学習権利と機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を目的とする本学独自の制度を長期安定的に維持するため、奨学基金を設定し継続的に保持することとしている。

##### ④消費収支差額の部

上記基本金組み入れが消費収支差額の減少要因となるので、当年度消費収入超過額と合わせて、5.8億円の翌年度繰越消費支出超過額を計上している。

## ⑤正味財産

資産の部合計は前年度末残高（325.3億円）から2.0億円増加し、327.3億円を計上した。一方で負債の部の合計は0.3億円減少し41.5億円となっている。この資産の部合計から負債の部合計を差し引いた残りが正味財産（自己資金）となり前年度（283.5億円）に対して2.3億円増加の285.8億円を計上している。

平成18年度以降、余剰資金の減少は資金的展開余力の減退として、他大学との財政的競争力の優位性を確保するため、当面は「展開資金（減価償却額や帰属収支差額（黒字）によって留保（備蓄）される資金）」を厚くしていくことを新たな課題として位置づけており、当年度は、約9.3億円の上積みができている。

この他、「展開資金」の確保状況の確認にあたり、上記の「総資産の増加額（資産の部合計）」と共に「流動資産構成比率」も重要な指標と考えられるが、実質的な当比率は「前年度19.0%から19.5%への改善」がなされている。

## （５）今後の財務運営の課題

現行の財務運営は、第二次財政諮問委員会\*1の答申に基づく第二次財政計画を与件として行っている。当計画では、①大学の財政的牽引の役割確立と短大、高校の財政的自立、②三校の安定的志願者・入学者確保、③人件費の合理的抑制、④これらの施策を支持する予算制度の見直しの4件を総合的の方策としている。当計画について、1年を経過した段階で、短大と高校は一部不十分な施策（短大のカリキュラム改訂や組織・人事の活性化施策など）があるものの、全体として財政的自立（収支均衡）に向けた足取りとなっている。大学も学生数減少による減収を経費予算の削減や補助金等他の項目の増収で補い、ほぼ計画通りに推移している。従って、学園全体としても、帰属収支差額（黒字）の確保は計画に沿ってなされている。

しかし、見方によっては計画とは相違した財務運営と言わざるを得ない。これは、当計画の本流ではなく中長期的にみて安定的に効果を生じさせることが困難な経費節減や補助金増収の施策に依る度合いが高いからである。現に、現時点では、基幹となる人件費に関する施策は依然として具体策の検討段階にあり、志願者・入学者確保に関する施策は積極化するも、高校を除き結実するには至っていない。これらの施策は、嘗ての第一次財政計画や過年度三次に亘る経営計画（MP\*2）においても継続して重要性が確認されたテーマであり、早々にアプローチすべきものである。

最後に、教育改善や進路保証の施策がMPに基づいて、各学科・事務局等の行動計画（AP\*3）によって、自主・自律的に相応の実践がなされ、当該経営計画と目標管理制度が文科省委託「大学経営強化調査研究（私学事業団調査）」において成功事例として他大学に推奨されている。しかし、これは改善途上での評価、すなわちプロセスの評価に留まるものとして修正して認識すべきであろう。ただ、本学園の向かう方途が、第三者から高い評価を得ていることには相違はない。そこで、この評価をより確実にし、結実したものへの評価とするためには、上記の課題に対して、教学運営における種々のテーマと共に、侃諤の議論を重ね、苦心惨憺、創意工夫することが不可欠である。これによって、学園の財政基盤と経営体質はより強健なものとなることを確信する。

\*1 理事長からの諮問に基づき、全学から意見を求めながら平成17年4月～10月に亘って通算12回開催し、第二次財政計画の答申に至った。

\*2 中期経営計画（各学科・事務局等のAPに運営方針、目的、目標を示している。）

\*3 各学科・事務局等の単年度行動計画（MPに基づいた各学科等の自主・自律的行動計画）

**(6) 計算書類**

- ①平成18年度資金収支計算書（部門合計）の前年度対比
- ②平成18年度消費収支計算書（部門合計）の前年度対比
- ③資金収支計算書（部門別）
- ④消費収支計算書（部門別）
- ⑤貸借対照表（平成19年3月31日現在）

# ① 平成18年度 資金収支計算書

(単位:千円)

| 収入の部        | 予 算 (1)     | 決 算 (2)     | 差 異 (1)-(2) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 学納金収入       | 5,558,112   | 5,568,120   | △ 10,008    |
| 手数料収入       | 99,200      | 100,020     | △ 820       |
| 寄付金収入       | 40,500      | 40,401      | 99          |
| 補助金収入       | 1,285,394   | 1,285,527   | △ 133       |
| 国庫補助金収入     | 784,970     | 784,970     | 0           |
| 地方公共団体補助金収入 | 500,424     | 500,557     | △ 133       |
| その他補助金収入    | 0           | 0           | 0           |
| 資産運用収入      | 89,823      | 90,579      | △ 756       |
| 資産売却収入      | 1,139,095   | 1,139,095   | 0           |
| 事業収入        | 180,361     | 180,904     | △ 543       |
| 雑収入         | 224,729     | 223,361     | 1,368       |
| 前受金収入       | 1,700,000   | 1,642,738   | 57,262      |
| その他の収入      | 259,703     | 265,419     | △ 5,716     |
| 資金収入調整勘定    | △ 1,853,983 | △ 1,902,001 | 48,018      |
| 前年度繰越支払資金   | 1,907,200   | 1,907,200   | 0           |
| 収入の部合計      | 10,630,134  | 10,541,363  | 88,771      |

| 支出の部      | 予 算 (1)    | 決 算 (2)    | 差 異 (1)-(2) |
|-----------|------------|------------|-------------|
| 人件費支出     | 4,365,065  | 4,311,539  | 53,526      |
| 教育研究経費支出  | 1,625,002  | 1,566,070  | 58,932      |
| 管理経費支出    | 545,732    | 515,195    | 30,537      |
| 借入金等利息支出  | 0          | 0          | 0           |
| 借入金等返済支出  | 0          | 0          | 0           |
| 施設関係支出    | 5,158      | 13,714     | △ 8,556     |
| 設備関係支出    | 172,583    | 173,185    | △ 602       |
| 資産運用支出    | 2,000,000  | 2,004,000  | △ 4,000     |
| その他の支出    | 301,049    | 222,132    | 78,917      |
| (予備費)     | 0          | 0          | 0           |
| 資金支出調整勘定  | △ 261,112  | △ 243,229  | △ 17,883    |
| 次年度繰越支払資金 | 1,876,657  | 1,978,758  | △ 102,101   |
| 支出の部合計    | 10,630,134 | 10,541,363 | 88,771      |

# ② 平成18年度 消費収支計算書

(単位:千円)

| 消費収入の部      | 予 算 (1)     | 決 算 (2)     | 差 異 (1)-(2) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 学納金         | 5,558,112   | 5,568,120   | △ 10,008    |
| 手数料         | 99,200      | 100,020     | △ 820       |
| 寄付金         | 45,200      | 44,953      | 247         |
| 補助金         | 1,285,394   | 1,285,527   | △ 133       |
| 国庫補助金収入     | 784,970     | 784,970     | 0           |
| 地方公共団体補助金収入 | 500,424     | 500,557     | △ 133       |
| その他補助金収入    | 0           | 0           | 0           |
| 資産運用収入      | 89,823      | 90,579      | △ 756       |
| 資産売却差額      | 0           | 0           | 0           |
| 事業収入        | 180,361     | 180,904     | △ 543       |
| 雑収入         | 192,043     | 190,675     | 1,368       |
| 帰属収入合計      | 7,450,133   | 7,460,777   | △ 10,644    |
| 基本金組入額      | △ 1,020,000 | △ 1,031,469 | 11,469      |
| 消費収入の部合計    | 6,430,133   | 6,429,308   | 825         |

| 消費支出の部      | 予 算 (1)   | 決 算 (2)   | 差 異 (1)-(2) |
|-------------|-----------|-----------|-------------|
| 人件費         | 4,261,218 | 4,284,982 | △ 23,764    |
| 教育研究経費      | 2,374,166 | 2,343,127 | 31,039      |
| 管理経費        | 625,690   | 604,696   | 20,994      |
| 借入金等利息      | 0         | 0         | 0           |
| 資産処分差額      | 1,500     | 770       | 730         |
| 徴収不能引当金等    | 5,000     | 528       | 4,472       |
| (予備費)       | 0         | 0         | 0           |
| 消費支出の部合計    | 7,267,574 | 7,234,102 | 33,472      |
| 当年度収支差額     | △ 837,441 | △ 804,794 | △ 32,647    |
| 前年度繰越消費収支差額 | 167,953   | 167,953   | -           |
| 基本金取崩額      | 0         | 40,154    | △ 40,154    |
| 翌年度繰越消費収支差額 | △ 669,488 | △ 596,687 | △ 72,801    |

帰属収支差額 182,559 226,675 △ 44,116

③ 平成18年度 資金収支計算書(部門別)

(単位:千円)

| 収入の部        | 法人本部        | 大 学       | 短 大     | 高 校       | 合 計         |
|-------------|-------------|-----------|---------|-----------|-------------|
| 学納金収入       | 0           | 4,638,735 | 294,913 | 634,472   | 5,568,120   |
| 手数料収入       | 0           | 74,283    | 4,289   | 21,448    | 100,020     |
| 寄付金収入       | 0           | 7,765     | 100     | 32,536    | 40,401      |
| 補助金収入       | 0           | 705,736   | 79,764  | 500,027   | 1,285,527   |
| 国庫補助金収入     | 0           | 705,279   | 79,691  | 0         | 784,970     |
| 地方公共団体補助金収入 | 0           | 457       | 73      | 500,027   | 500,557     |
| その他補助金収入    | 0           | 0         | 0       | 0         | 0           |
| 資産運用収入      | 0           | 62,270    | 4,136   | 24,173    | 90,579      |
| 資産売却収入      | 0           | 729,021   | 66,067  | 344,007   | 1,139,095   |
| 事業収入        | 0           | 151,206   | 11,788  | 17,910    | 180,904     |
| 雑収入         | 230         | 184,393   | 213     | 38,524    | 223,361     |
| 前受金収入       | 1,642,738   | 0         | 0       | 0         | 1,642,738   |
| その他の収入      | 265,419     | 0         | 0       | 0         | 265,419     |
| 資金収入調整勘定    | △ 1,902,001 | 0         | 0       | 0         | △ 1,902,001 |
| 前年度繰越支払資金   | 1,907,200   | 0         | 0       | 0         | 1,907,200   |
| 収入の部合計      | 1,913,587   | 6,553,408 | 461,271 | 1,613,097 | 10,541,363  |

| 支出の部      | 法人本部      | 大 学       | 短 大     | 高 校       | 合 計        |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|
| 人件費支出     | 69,981    | 3,049,281 | 280,724 | 911,553   | 4,311,539  |
| 教育研究経費支出  | 47        | 1,175,312 | 86,256  | 304,455   | 1,566,070  |
| 管理経費支出    | 103,695   | 312,212   | 21,762  | 77,527    | 515,195    |
| 借入金等利息支出  | 0         | 0         | 0       | 0         | 0          |
| 借入金等返済支出  | 0         | 0         | 0       | 0         | 0          |
| 施設関係支出    | 0         | 11,974    | 0       | 1,739     | 13,714     |
| 設備関係支出    | 1,954     | 158,875   | 3,553   | 8,803     | 173,185    |
| 資産運用支出    | 2,004,000 | 0         | 0       | 0         | 2,004,000  |
| その他の支出    | 222,132   | 0         | 0       | 0         | 222,132    |
| (予備費)     | 0         | 0         | 0       | 0         | 0          |
| 資金支出調整勘定  | △ 243,229 | 0         | 0       | 0         | △ 243,229  |
| 次年度繰越支払資金 | 1,978,758 | 0         | 0       | 0         | 1,978,758  |
| 支出の部合計    | 4,137,339 | 4,707,653 | 392,294 | 1,304,077 | 10,541,363 |

④ 平成18年度 消費収支計算書(部門別)

(単位:千円)

| 消費収入の部      | 法人本部 | 大 学         | 短 大     | 高 校       | 合 計         |
|-------------|------|-------------|---------|-----------|-------------|
| 学納金         | 0    | 4,638,735   | 294,913 | 634,472   | 5,568,120   |
| 手数料         | 0    | 74,283      | 4,289   | 21,448    | 100,020     |
| 寄付金         | 0    | 11,810      | 292     | 32,852    | 44,953      |
| 補助金         | 0    | 705,736     | 79,764  | 500,027   | 1,285,527   |
| 国庫補助金収入     | 0    | 705,279     | 79,691  | 0         | 784,970     |
| 地方公共団体補助金収入 | 0    | 457         | 73      | 500,027   | 500,557     |
| その他補助金収入    | 0    | 0           | 0       | 0         | 0           |
| 資産運用収入      | 0    | 62,270      | 4,136   | 24,173    | 90,579      |
| 資産売却差額      | 0    | 0           | 0       | 0         | 0           |
| 事業収入        | 0    | 151,206     | 11,788  | 17,910    | 180,904     |
| 雑収入         | 230  | 184,393     | 213     | 5,838     | 190,675     |
| 帰属収入合計      | 230  | 5,828,432   | 395,395 | 1,236,720 | 7,460,777   |
| 基本金組入額      | 0    | △ 1,031,469 | 0       | 0         | △ 1,031,469 |
| 消費収入の部合計    | 230  | 4,796,963   | 395,395 | 1,236,720 | 6,429,308   |

| 消費支出の部      | 法人本部      | 大 学       | 短 大      | 高 校       | 合 計       |
|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| 人件費         | 69,981    | 3,049,581 | 281,193  | 884,227   | 4,284,982 |
| 教育研究経費      | 47        | 1,853,317 | 122,147  | 367,615   | 2,343,127 |
| 管理経費        | 103,801   | 359,279   | 47,108   | 94,509    | 604,696   |
| 借入金等利息      | 0         | 0         | 0        | 0         | 0         |
| 資産処分差額      | 0         | 660       | 71       | 40        | 770       |
| 徴収不能引当金等    | 0         | 528       | 0        | 0         | 528       |
| (予備費)       | 0         | 0         | 0        | 0         | 0         |
| 消費支出の部合計    | 173,829   | 5,263,365 | 450,518  | 1,346,390 | 7,234,102 |
| 当年度収支差額     | △ 173,599 | △ 466,402 | △ 55,123 | △ 109,671 | △ 804,794 |
| 前年度繰越消費収支差額 | 167,953   | 0         | 0        | 0         | 167,953   |
| 基本金取崩額      | 40,154    | 0         | 0        | 0         | 40,154    |
| 翌年度繰越消費収支差額 | 34,509    | △ 466,402 | △ 55,123 | △ 109,671 | △ 596,687 |

|        |           |         |          |           |         |
|--------|-----------|---------|----------|-----------|---------|
| 帰属収支差額 | △ 173,599 | 565,067 | △ 55,123 | △ 109,671 | 226,675 |
|--------|-----------|---------|----------|-----------|---------|

⑤貸借対照表(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部      |            |            |             |
|--------------|------------|------------|-------------|
| 科 目          | 本 年 度 末    | 前 年 度 末    | 増 減         |
| 固 定 資 産      | 30,513,451 | 30,324,423 | 189,028     |
| 有形固定資産       | 19,254,778 | 19,928,589 | △ 673,811   |
| 土地           | 2,326,898  | 2,326,898  | 0           |
| 建物           | 13,347,121 | 13,825,939 | △ 478,818   |
| 構築物          | 986,399    | 1,040,881  | △ 54,482    |
| 教育研究用機器備品    | 1,532,335  | 1,669,051  | △ 136,716   |
| その他の機器備品     | 75,337     | 95,125     | △ 19,788    |
| 図書           | 986,068    | 969,571    | 16,497      |
| 車輛           | 621        | 1,124      | △ 503       |
| 建設仮勘定        | 0          | 0          | 0           |
| その他の固定資産     | 11,258,673 | 10,395,834 | 862,839     |
| 借地権          | 19,805     | 19,805     | 0           |
| 電話加入権        | 5,157      | 5,157      | 0           |
| 施設利用権        | 24,800     | 26,867     | △ 2,067     |
| 預託金          | 28,045     | 24,045     | 4,000       |
| 保証金          | 3,293      | 3,293      | 0           |
| 長期有価証券       | 4,677,573  | 5,816,668  | △ 1,139,095 |
| 退職給与引当特定資産   | 500,000    | 500,000    | 0           |
| 施設拡充引当特定資産   | 4,500,000  | 3,500,000  | 1,000,000   |
| 教育設備引当特定資産   | 500,000    | 500,000    | 0           |
| 第3号基本金引当特定資産 | 1,000,000  | 0          | 1,000,000   |
| 新校舎建設引当特定資産  | 0          | 0          | 0           |
| 流 動 資 産      | 2,222,046  | 2,210,818  | 11,228      |
| 現金預金         | 1,978,758  | 1,907,200  | 71,559      |
| 未収入金         | 205,696    | 263,048    | △ 57,352    |
| 前払金          | 29,651     | 33,712     | △ 4,061     |
| 仮払金          | 7,940      | 6,441      | 1,499       |
| 立替金          | 0          | 417        | △ 417       |
| 資 産 の 部 合 計  | 32,735,497 | 32,535,241 | 200,255     |

正味財産  
(資産－負債)

17年度  
資産 32,535,241 ①  
負債 4,181,801 ②  
①-② 28,353,440 ③

18年度  
資産 32,735,497 ④  
負債 4,155,381 ⑤  
④-⑤ 28,580,116 ⑥

正味財産の増加  
⑥-③ 226,676

(単位:千円)

| 負 債 の 部               |            |            |           |
|-----------------------|------------|------------|-----------|
| 科 目                   | 本 年 度 末    | 前 年 度 末    | 増 減       |
| 固 定 負 債               | 2,025,983  | 2,019,854  | 6,129     |
| 退職金給与引当金              | 2,025,983  | 2,019,854  | 6,129     |
| 流 動 負 債               | 2,129,398  | 2,161,947  | △ 32,549  |
| 短期借入金                 | 0          | 0          | 0         |
| 未払金                   | 209,517    | 184,837    | 24,680    |
| 前受金                   | 1,642,738  | 1,698,747  | △ 56,008  |
| 預り金                   | 271,274    | 266,349    | 4,925     |
| 仮受金                   | 5,869      | 12,014     | △ 6,145   |
| 負 債 の 部 合 計           | 4,155,381  | 4,181,801  | △ 26,420  |
| 基 本 金 の 部             |            |            |           |
| 科 目                   | 本 年 度 末    | 前 年 度 末    | 増 減       |
| 第1号基本金                | 27,672,802 | 27,681,487 | △ 8,685   |
| 第3号基本金                | 1,000,000  | 0          | 1,000,000 |
| 第4号基本金                | 504,000    | 504,000    | 0         |
| 基 本 金 の 部 合 計         | 29,176,802 | 28,185,487 | 991,315   |
| 消 費 収 支 差 額 の 部       |            |            |           |
| 科 目                   | 本 年 度 末    | 前 年 度 末    | 増 減       |
| 翌年度繰越消費収入超過額          | 0          | 167,953    | △ 167,953 |
| 翌年度繰越消費支出超過額          | 596,687    | 0          | △ 596,687 |
| 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計   | △ 596,687  | 167,953    | △ 764,640 |
| 負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計 | 32,735,497 | 32,535,241 | 200,255   |

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 7,031,328千円 2. 徴収不能引当金合計額 1,262千円

# 財 産 目 録

(平成19年3月31日現在)

|          |         |                  |
|----------|---------|------------------|
| I 資産総額   |         | 32,735,496,622 円 |
| 内        | 基本財産    | 19,335,302,599 円 |
|          | 運用財産    | 13,400,194,023 円 |
|          | 収益事業用財産 | 0 円              |
| II 負債総額  |         | 4,155,381,139 円  |
| III 正味財産 |         | 28,580,115,483 円 |

(内 訳)

## 【I】資 産

### 1 基本財産

|          |                           |                  |
|----------|---------------------------|------------------|
| 土地       | 186,976.66 m <sup>2</sup> | 2,326,322,570 円  |
| 建物       | 116,175.98 m <sup>2</sup> | 13,347,120,670 円 |
| 構築物      | 通学路、校門、サイン他               | 986,398,737 円    |
| 図書       | 281,976 冊                 | 986,067,629 円    |
| 教具・校具・備品 | 11,542 点                  | 1,607,671,866 円  |
| 車輛       | 7 台                       | 621,434 円        |
| 借地権      |                           | 19,805,472 円     |
| 電話加入権    | 固定電話加入権他                  | 5,156,700 円      |
| 施設利用権    | 新宮駅工事負担金他                 | 24,800,001 円     |
| 預託金      | 福岡県私立学校教育振興会他             | 28,044,960 円     |
| 保証金      | 東京事務所敷金他                  | 3,292,560 円      |

### 2 運用財産

|           |               |                 |
|-----------|---------------|-----------------|
| 現金預金      |               | 1,978,758,497 円 |
| 積立金       | 施設拡充引当特定資産他   | 6,500,000,000 円 |
| 有価証券      | 利付国債、福岡県公募公債他 | 4,677,573,000 円 |
| 不動産       | 土地            | 575,386 円       |
| 未収入金      | 私立大学退職金財団交付金他 | 205,696,082 円   |
| 前払金       | 洋雑誌年間購読料      | 29,650,905 円    |
| 仮払金       | 教職員出張旅費他      | 7,940,153 円     |
| 立替金       |               | 0 円             |
| 3 収益事業用財産 |               | 0 円             |

資産総額 32,735,496,622 円

## 【II】負 債

### 1 固定負債

|         |                 |
|---------|-----------------|
| 退職給与引当金 | 2,025,982,890 円 |
|---------|-----------------|

### 2 流動負債

|     |                |                 |
|-----|----------------|-----------------|
| 前受金 | 平成19年度学生生徒納付金  | 1,642,738,300 円 |
| 未払金 | 平成19年3月分所定福利費他 | 209,517,065 円   |
| 預り金 | 源泉所得税他         | 271,273,984 円   |
| 仮受金 | 学生生徒納付金        | 5,868,900 円     |

負債総額 4,155,381,139 円

【III】正味財産(資産総額－負債総額) 28,580,115,483 円

# 監 事 監 査 報 告 書

平成19年5月21日

学校法人 福岡工業大学

理事長 鵜 木 洋 二 殿

評 議 員 会 議 長 殿

学校法人 福岡工業大学

監 事 池 口 守

監 事 中 尾 忠 徳

監 事 小 幡 修

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人福岡工業大学寄附行為第15条の規定に基づき、同法人の平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人福岡工業大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上